



録画配信はこちら

労働者協同組合法

Q 協同労働組合
助け合いながら地域社会

A 新たな取り組みについても注視する

問 生産資材価格の高止まりで、経営が困難になる状況にある輸入農産物加工等の価格の値上げは毎月のように反映される。農産物取引における適正な価格反映の消費者への理解啓発をどのように考えているか問う。

答（産業政策監）
町農業再生協議会では、化学肥料に頼らず、生産を定着させるため、化学肥料低減定着対策事業により、緑肥種子の購入費や、国内資源を活用した堆肥等の散布機の導入事業や、コメ新市場開拓等促進事業と畑作物産地形成促進事業を実施している。また、農業経営安定対策補助金を設け収入保険の加入推進と農業者の負担軽減を進め、経営の安定と継続を支援する。

問 肥料価格、高騰対策事業の一时的な対策でなく、影響緩和対策として、恒久的な施策を展開する考え方を問う。

答（産業政策監）
農業・農村が多面的機能を適切に発揮出来る基盤づくり

問 労働者協同組合法（令和4年10月施行）は、労働者が組合員として出資し、その意見を反映し、自らが従事することを基本原理とする組織である。町では、自治会



労働者協同組合の冊子

労働者協同組合
助け合いながら地域社会

答（産業政策監）
農林水産省が公表した2023年の農業物価指数によると、3年前と比較して、生産資材は121.3、肥料は147.0、飼料は145.8と高騰する一方、農産物は107.8と上昇幅が小さく、生産コストの上昇分を十分価格転嫁できていない。農業生産が産業として維持するためには、農産物の適正な価格形成が必須であり、消費者の理解が不可欠である。農業委員会から、食料生産の国内化と国産コストを適切に価格反映できる流通構造の改革を要望している。

問 多くの公共事業と共に農地の基盤整備事業を事業化し、変わるうとしていないところは取り残されている。

答（企画政策監）
重要なことは、自らが従事し、みんなで意見を出し合う助け合う地域の課題を解決すること、基本理念を行政と自治会が共通の理解として持つよう対話を重ね、自治活動の活性化に向けた取り組みを後押し共同労働の新たな取り組みについても注視する。

西部地域公共インフラ
農村環境対策

問 上下分離の移行が令和6年度よりスタートすることが決まっており、近江鉄道と管理機構の関係で管理機構は県・5市5町で費用負担も決定されている。町の負担割合は固定であるのか年度ごとに異なるのか問う。

答（企画政策監）
負担割合については年度ごとに変更となるものではない。

近江鉄道上下分離
体制への移行

答（産業政策監）
①普通河川は自治会主体で、河川愛護作業による除草や清掃を生活環境整備対策事業による改修を実施し町内の普通河川を順次浚渫するため予算を要求し、実施していく。
②自治会から要望いただき、国や県の補助対象事業となるかなど各事業所管課が調査検討し、事業化する

補聴器購入補助制度

Q 実施される具体的な内容は

A 半額補助で上限3万円
18歳以上で所得制限は設けない



録画配信はこちら

原発事故発生に備えた
安定ヨウ素剤の備蓄

問 安定ヨウ素剤を町で備蓄し、安定ヨウ素剤について町民に啓発することを求める。

答（くらし安全環境課長）
国が備蓄する安定ヨウ素剤を速やかに配布できる体制が構築されているので、現時点における備蓄は考えていない。令和3年に全戸配布した町防災ガイドブックや町ホームページで周知しているが、今後も機会あれば周知したい。

新型コロナウイルス接種

問 新型コロナウイルス接種希望者への公費負担の実施。少なくとも65歳以上や妊産婦や基礎疾患がある人の費用負担をなくすために、公費負担を拡大することを求める。

答（ワクチン接種推進室長）
国からの詳細な通知等が出されていない状況。令和6年度の接種にかかる費用も、令和6年度途中での予算の追加



フードドライブで提供された食品類

答（くらし安全環境課長）
令和5年12月にフードド

を計上することになるため、現段階では接種の制度設計もない状況での公費負担については考えていない。

ごみ減量化

問 令和5年度のフードドライブ・ごみ減量化作戦を6月と12月の2回行う等の新たな取り組みがごみ減量化にどのように反映しているのか。

ライブ事業を3日間実施した。延べ47件のご協力があり、400kgの食品が提供され、可燃ごみの減量につながったと考える。2年目になる家庭ごみ15%減量化作戦は年2回の取り組みで、減少傾向となり、成果があった。

問 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行により、町の実践をどのようにするのか。

答（くらし安全環境課長）
現時点での彦根愛知犬上廃棄物処理基本計画では、容器包装プラスチックと、硬質プラスチック類は分別し資源化していく方向とされているので、プラスチックにかかる資源循環の促進を図っていく。

問 誰でもが資源の分別をできるように、各集落のゴミステーションでの収集を充実していただくことを要望する。

答（くらし安全環境課長）
現状の品目での収集を定着させていきたいと考える。

補聴器購入への補助制度

問 加齢性難聴による補聴器購入町補助制度が実施される場合、具体的にどのような内容になるのか。

答（福祉課長）
18歳以上で聞こえに課題を持ち、医師の診断により補聴器が必要と認められた方を対象に、購入費用と医師意見書作成料の合計額の2分の1、上限3万円を補助する。所得制限は設けない。

あなたの一日
プロデュース事業

問 あなたの一日プロデュース事業を令和7年度からも引き続き行うことを求める。

答（福祉課長）
健康元気もあり教室は、スポーツ庁の先進事例に選ばれた町の名物事業である。引き続き地域の取り組みも推進しつつ、方向性を提示したい。